

人間の尊厳を守り「暮らし」「福祉」 区民生活を支える予算修正案を提案



質問する伊藤和彦議員

3月12日は予算委員会第2日目、渡辺修次議員が日本共産党の予算修正案の提案理由説明を行い、のちに伊藤和彦、佐藤純子両議員が質問しました。

渡辺修次議員の予算修正案の提案理由説明の概要は以下のとおりです。



いま、小泉内閣が進める「構造改革」の名の下で、区民生活は非常に厳しい状況におかれています。「明日の米百俵より今日の1合をなんとかしてほしい」という切なる声。先代から受け継いだ企業を止めざるを得ない業者、1割の利用料の重さにサービスを減らざるを得ない介護保険利用者など生存そのものが脅かされています。こうした区民の生活実態をしっかりと見据え、暮らしを支え、応援することが足立区の来年度予算に課せられた責務です。

鈴木区長が提案した予算案は子育て支援策でも産業振興でも未来をはぐくむどころか今の苦境を支えることさえできない内容です。

日本共産党足立区議団は、地方自治の本旨である「住民のくらし、福祉をまもる」立場を貫き、何よりも生存権、人間としての尊厳をまもりながら、しかも区長の予算編成権に配慮し、執行可能な最小限の修正案にしております。

修正案の主な内容は、深刻な営業と生活の困難に苦しむ区民を支えるため、乳幼児医療費助成制度の所得制限を全廃し、入所待機児を抜本的に解消するため認可保育園の増設に踏み出す、学童保育の保育時間の延長と保育料値上げを撤回することや産業振興策では区が損失保証する景気対応型特別融資を追加、各商店街加盟の個店すべてが店自慢をのせて消費者にPRするマップ作成費の助成などを盛り込みました。また、東綾瀬アイススケート場を復活するとともに若者の活動の場作りとしてストリートバスケットゴールの新設、学校の音楽室に防音工事を施し、和楽器やバンド練習場として貸し出す経費を計上しました。

高齢者福祉では、自立・要支援及び介護保険では不足する生活支援型ホームヘルパー派遣の充実、高齢者住宅改修を拡充し、上限を無くしました。敬老入浴券を10枚に、単位老人クラブ運営助成金を12年度水準に戻します。

障害者施策では障害者入所施設建設のための調査費及び区道のバリアフリー化を促進する、生活習慣病予防健診は対象者に個別通知をするなどいづれも暮らしを支えるとともに仕事増と雇用対策につながる効果的な事業となっています。

財源対策は、不要不急の事業を削り、土地開発公社が保留している2億7000万円余の貸付金を歳入する、NTTや東電など大企業への道路占用料を10%引き上げる、議員も区民の厳しい実態を共有する姿勢を示すため、すべての報酬を10%カット

トするなどをしたほか、予備費1億円を区民施策に活用するほか、取り崩しても融資に影響を与えない中小企業融資基金を5億円取り崩して財源対策をしております。

介護保険会計では、基金を取り崩して低所得層の保険料を減免しました。

なお、修正案が可決された場合は、直ちに必要な条例改正案を提案する予定です。

伊藤和彦議員の質問は以下の通りです。

高齢者の生活実態は深刻、いまこそ、寝たきり手当での復活を

○質問ー足立区政にのぞむ施策の第一は十年連続高齢者福祉の充実となっている。高齢者のうち年金だけで生活している人が増えているが、高齢者の年金受給者はどうなっているか。

●答弁ー高齢基礎年金は平成12年度実績で57389人で平均53000円、旧法の老齢年金は15471人、平均39000円、通算老齢年金は6789人、平均17000円。

○質問ーこの数は国民年金受給者の七割にあたる。さらに無年金者も9000人おり、介護保険で第一階層から第三階層までの非課税世帯も71%おり、高齢者の生活実態は深刻である。

そこで聞くが、民生費のうち高齢者福祉手当の4億円減、寝たきり高齢者の紙おむつ減は2300万円、難病患者福祉手当は2160万円。生業資金は1260万円減となっている。これは都が打ち切ったのと、所得制限をつけ対象を限定し減らしたのではないか。

●答弁ー高齢者福祉手当は介護保険の導入により同趣旨施策ということで削減しているが、紙おむつも所得制限をつけさせていた。550名減となった。

○質問ーまったく冷たい答弁だ。寝たきり手当では高齢者の命綱の施策であり、紙おむつは人間の尊厳を守るものであり復活すべきだ。

●答弁ー現金支給型・経済給付型施策はほとんど切り込んで削っていく。

○質問ー不況やリストラで区民が苦しんでいるとき福祉予算を削減するのは、区長の公約である「安心して住みつけられる高齢社会づくり」「共産党以上に福祉を重視」すると言ったことと矛盾しないのか。

●答弁ー委員は福祉を高齢者だけに限定しているが子ども施策は充実している。

○質問ー私は高齢者福祉に限って聞いているのだ。すり替え

(つづく)

2002.3.14

NO.3

日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

日本共産党

足立区議団ニュース

生活習慣病予防健診への移行は 予算削減が先にありきではないか



質問するさとう純子議員

(1面からの続き)

答弁はただけない。

○質問ー高齢者住宅改修給付事業について聞く。
介護保険では20万円と限度額が決められたため、ごく小規模の手すりや段差の解消などしかできない。転倒防止や寝たきりにさせない予防に効果のある住宅改修助成は有効だ。江戸川区のように介護保険外の住宅改修は上限をなしにできないか。

●答弁ー上限を撤廃することは考えていない。

○質問ー高齢者支援と仕事確保、雇用対策にもなるのでぜひ、実現してほしい、要望する。

次に応急小口資金について聞く。応急小口資金は条例に災害疾病等により応急に生活費用の調達が困難な区民に貸し付けるとなっている。リストラなどで失業して生活困難になっている区民を救済するため、区長の特別承認事項として貸付対象にできないか。

●答弁ー生活資金の貸付はしない。貸付けるのは家電品とか日常生活用品である。

○質問ー厚生労働省は雇用対策のひとつとして月額20万円の「生活資金貸付制度」を創設しているといるほど失業者が増えている。ぜひ、実施してほしい。

さとう純子議員の質問は以下の通りです。

生活習慣病予防健診で要治療となった人にも全員、健診通知をすべき

○質問ー生活習慣病予防健診について聞く。

生活習慣病にならないよう日頃の健康管理が大切だが、早期発見、早期治療も大事ではないか。

●答弁ー健康管理といった第一次予防と早期発見治療の二次予防ともそれぞれ大事である。

○質問ー平成12年度の健診実績、13年度の生活習慣病予防健診になって受診者数どうなったか。

●答弁ー12年度実績で成人健診1万5千人、高齢者健診5万5千人で約7万人、13年度生活習慣病予防健診は4万5千人から8千人の見込みである。

○質問ー生活習慣病予防健診になって2万人以上が減らされている。予算額はどう推移しているか。

●答弁ー平成13年度は10億円余だと思つた。
○質問ー平成12年は11億、平成14年度は8億4千万円で結局、健診者が減り、予算が削減されている。いま、医療の改善で高齢者の自己負担が1割になり、サラリーマンも2割負担になってから、

全国で35万人12・4%も受診抑制がされている。足立区として区民の健康を系統的にみるためにも要治療となった方にも受診表を送付すべきと思うがどうか。

●答弁ー今後は予防に重点をシフトするので個別通知はしない。
○質問ー足立区が受診率が高いのは個別通知があるからではないのか。

●答弁ー個別通知は確かに効果

はあるが、今後は自分の健康管理を自覚的にやっていた方向にする。

○質問ー健診で要治療となった方へは生活改善指導を行うとなっているが、充実させるべきだがどうか。

●答弁ー予防事業として医師会と協議して充実させたい。

高校へ入学支度金(生活保護法外援助)さえ削る鈴木区政の冷たさ

○質問ー生活保護自立援助金について聞く。

学校の就学援助を受けている子どもが増えていると聞くがどのくらいか。

●答弁ー生徒・児童の約35%だと思つた。

○質問ー不況やリストラの影響をうけ子育て世代の生活実態が深刻であることを示している。要保護で今年、中学校を卒業する生徒は何人いるか。

●答弁ー158名いる。

○質問ー生活保護を受けいる家庭で都立高校に入学するのに必要な支度金は制服や体育着、教科書など17万円かかった人がいる。以前は自立援助金があったが、足立区は廃止してしまった。

なぜ、廃止したのか。

●答弁ー都の補助金カットとの関係だと思ひます。

○質問ー財調に財源措置されている。吉田区長の時代にも廃止論があつたが、法外援助は必要だといふことで存続した、鈴木区長になって、すぐ廃止した。復活すべきではないか。

●答弁ー日本の生活保護基準はアメリカなどと比べて水準が高い、入学支度金は保護費の中にカウントされていると判断して打ち切った。

○質問ーこの家庭は祖母と子どもの二人家族でそんな経費は出てこない。まったく実態をみていない冷たい答弁だ。

次に老人クラブへの補助金について聞く。

区は老人クラブをどのように位置づけているのか。

●答弁ー老人クラブは元氣高齢者の自主的な団体として区と協働して様々な事業をともに取り組んでいる。

○質問ー補助金カットで6クラブも活動を停止した。老人クラブの運営費補助4割はなぜ削ったのか。

●答弁ー財政難のため、介護など他に必要な予算もあり、やむを得ず削減した。

○質問ー財源難は理由にならない、介護保険では補正予算で基金を18億円も積み立てたではないか。復活すべきだ。

●答弁ー老人クラブ連合会に新規事業をする場合に300万円の補助金を今年度つけた。

さとう議員は入浴券を5枚から10枚に戻すように質問しました。

